

印西監第56号
令和4年7月25日

印西市長 板倉正直様

印西市監査委員 小野寺浩一

印西市監査委員 藤代武雄

令和3年度印西市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度印西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度

印西市公営企業会計決算審査意見書

○水道事業会計

○下水道事業会計

印西市監査委員

目 次

第一	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第二	審査の結果	1
第三	審査意見	2
1	水道会計事業	2
2	下水道会計事業	3
水道事業会計		
1	予算の執行状況	4
2	業務実績	6
3	経営成績	7
4	財政状態	10
下水道事業会計		
1	予算の執行状況	11
2	業務実績	13
3	経営成績	14
4	財政状態	17

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。

令和3年度印西市公営企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度印西市水道事業会計決算
令和3年度印西市下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和4年7月1日

3 審査の場所

印西市役所 1階 農業委員会会議室

4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、さらに地方公営企業法第3条（経営の基本原則）に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、あわせて例月出納検査及び定期監査の結果を勘案して審査を実施しました。

第二 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性・公共福祉の増進に留意して運営されているものと認められました。

第三 審査意見

1 水道事業会計

令和3年度の業務状況については、前年度と比べて給水件数及び給水人口は増加し、給水区域内の普及率は2.2ポイント上昇し、有収率についても2.1ポイント上昇しています。また、工場用の使用水量が減少した一方、一般家庭用及び業務営業用の使用水量の増加により、有収水量が増加し、営業収益は1.6%の増加となっております。

なお、営業外収益も増加したことにより、事業収益合計では2.0%の増加となっております。また、有収率についても増加しておりますが、引き続きその向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努めていただくようお願いいたします。

事業費用については、修繕費、委託料等の増加により、合計で3.7%の増加となっておりますが、収益的収支の差し引きで当該年度の純利益が46,911,790円となり、未処分利益剰余金が、46,911,790円となっております。

令和3年度においては、平岡配水場電気計装設備等改良工事、吉田地区配水管布設工事、印旛配水場低圧引込柱修繕工事等を実施するなど、各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実を図り、経営安定化に向けた施策を計画的に進められ、安定した水の供給に努められております。

しかしながら、1m³当たりの供給単価と給水原価との比較で、67.19円の費用超過となっている現状、今後、施設の更新に係る費用の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況を踏まえ、「印西市水道事業経営戦略」に沿って、公営企業として経営の健全性の確保に努めるとともに、無効水量の抑制、経費の節減、未収金対策を進め、課題となっている供給単価と給水原価の差額の更なる縮減に向け、関係機関との調整を深めていただくようお願いいたします。

2 下水道事業会計

令和3年度の業務状況については、当年度末における下水道に接続可能な処理区域内人口及び処理区域内の水洗化人口は増加した一方、普及率は0.4ポイント減少し、有収水量も262,161 m³ (2.69%) 減少しております。

また、下水道施設の維持管理などの経営に関する収益的収入は3,106,621,090円、収益的支出が2,881,125,830円となったことにより、収益的収支の差し引きで当年度の純利益が225,495,260円となり、当年度末処分利益余剰金が225,495,260円となっております。

令和3年度の汚水事業においては、令和3年度及び4年度の2ヵ年で実施している木下中継ポンプ場設備更新工事やマンホール蓋補修工事、生活環境改善や水質保全を目的とした岩戸地区公共下水道整備工事を実施しております。雨水事業では、大雨等による浸水被害を軽減するための小林地区雨水排水整備工事を実施しており、各種事業が計画的に進められております。

経営状況では、経営の健全化を示す経常収支比率が1.8ポイント減の105.9%、使用料の妥当性を示す経費回収率が1.6%増の116.4%となり、適正な水準となっております。

しかしながら、令和3年度に策定された「印西市下水道事業経営戦略」では、令和10年度をピークに人口減少等により有収水量や使用料収入の減少が見込まれる一方、施設・設備の老朽化に伴う更新、耐震化対策費用の増加が見込まれております。

今後、経営環境の厳しさが増す中で、下水道事業の運営を安定的かつ持続的に提供していけるよう、中長期的な視点で下水道事業の経営健全化を図る必要があります。

このような状況を踏まえ、資産を含む経営状況を的確に把握し、一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めていただき、より衛生的で快適な市民生活と河川や沼などの公共用水域の水質が守られるよう、各種施策を総合的かつ効果的に推進されるようお願いいたします。

○ 水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業収益	733,470,000	706,118,323	△27,351,677	96.3
1 営業収益	464,267,000	463,671,130	△595,870	99.9
2 営業外収益	268,876,000	242,102,655	△26,773,345	90.0
3 特別利益	327,000	344,538	17,538	105.4

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業費用	708,243,000	648,369,036	59,873,964	91.5
1 営業費用	700,816,000	644,305,015	56,510,985	91.9
2 営業外費用	4,026,000	4,024,773	1,227	100.0
3 特別損失	101,000	39,248	61,752	38.9
4 予備費	3,300,000	0	3,300,000	0.0

収益的収入は、予算額 733,470,000 円に対して決算額は 706,118,323 円で、予算額より 27,351,677 円の収入減となり、執行率は 96.3%となっています。収入の主なものは、営業収益の給水収益（水道料金）、営業外収益の給水申込納付金収益、他会計補助金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 708,243,000 円に対して決算額は 648,369,036 円で、59,873,964 円の不用額を生じ、執行率は 91.5%となっています。支出の主なものは、営業費用では原水及び浄水費、配水及び給水費並びに減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減(円)	執行率 (%)
	A	B	B-A	B/A×100
1 資本的収入	93,550,000	102,973,052	9,423,052	110.1
1 出資金	29,172,000	29,172,000	0	100.0
2 工事負担金	64,378,000	73,801,052	9,423,052	114.6

[支出]

区 分	予算額(円)	決算額(円)	翌年度 繰越額(円)	不用額(円)	執行率 (%)
	A	B		A-B	B/A×100
1 資本的支出	279,580,000	221,559,170	0	58,020,830	79.2
1 建設改良費	258,084,000	200,063,685	0	58,020,315	77.5
2 企業債償還金	21,496,000	21,495,485	0	515	100.0

資本的収入は、予算額 93,550,000 円に対して決算額は 102,973,052 円で、執行率は 110.1%となっています。

資本的支出は、予算額 279,580,000 円に対して翌年度繰越額は 0 円、決算額は 221,559,170 円で、58,020,830 円の不用額を生じ、執行率は 79.2%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 118,586,118 円については、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

2 業務実績

(1) 給水人口及び配水量について

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
給水区域内人口 (人)	24,574	24,764	△190	△0.8
給水人口 (人)	18,032	17,780	252	1.4
給水件数 (件)	7,100	6,900	200	2.9
普及率 (%)	73.38	71.80	1.58	2.2
年間配水量 (m ³)	1,746,321	1,767,979	△21,658	△1.2
年間有収水量 (m ³)	1,717,417	1,703,359	14,058	0.8
有収率 (%)	98.34	96.35	1.99	2.1

当年度における給水件数は7,100件で、前年度と比較して200件(2.9%)の増加となり、給水人口については18,032人で、前年度と比較して252人(1.4%)の増加となっています。給水区域内人口24,574人に対する普及率は73.38%で、前年度と比較して1.58ポイント増加しています。

また、年間配水量は1,746,321 m³で、前年度と比較して21,658 m³(1.2%)の減少となり、年間有収水量は1,717,417 m³で、前年度と比較して14,058 m³(0.8%)の増加となっています。有収率は98.34%で、前年度と比較して1.99ポイント増加しています。

(2) 施設の利用状況について

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
施設能力 (m ³)	7,920	7,920	0	0
1日最大給水量 (m ³)	5,409	5,576	△167	△3.0
1日平均給水量 (m ³)	4,784	4,844	△60	△1.2
施設利用率 (%)	60.40	61.16	△0.76	△1.2
最大稼働率 (%)	68.30	70.40	△2.10	△3.0
負荷率 (%)	88.45	86.87	1.58	1.8

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、60.40%で、前年度と比較して0.76ポイント減少しています。

最大稼働率は68.30%で、前年度と比較して2.10ポイント減少しています。

負荷率は88.45%で、前年度と比較して1.58ポイント増加しています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり水道事業収益 655,864,156 円に対し、水道事業費用 608,952,366 円で、差し引き 46,911,790 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年度 款 項	令和3年度 A (円)	令和2年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
水道事業収益	655,864,156	643,195,470	12,668,686	2.0
営業収益	421,668,460	414,854,680	6,813,780	1.6
営業外収益	233,852,666	228,124,144	5,728,522	2.5
特別利益	343,030	216,646	126,384	58.3

水道事業収益は 655,864,156 円で、前年度に比較して 12,668,686 円 (2.0%) の増加となっています。

営業収益は 421,668,460 円で、水道事業収益の 64.3% を占め、前年度に比較して 6,813,780 円 (1.6%) の増加となっています。

営業外収益は 233,852,666 円で、水道事業収益の 35.6% を占め、前年度に比較して 5,728,522 円 (2.5%) の増加となっています。

特別利益は 343,030 円で、水道事業収益の 0.1% を占め、前年度に比較して 126,384 円 (58.3%) の増加となっています。

なお、水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年度 項 目	令和3年度		令和2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
給水収益(水道料金)	420,034,460	64.0	413,578,680	64.3
その他営業収益	1,634,000	0.3	1,276,000	0.2
給水申込納付金収益	28,860,000	4.4	16,690,000	2.6
他会計負担金	772,992	0.1	1,474,748	0.2
他会計補助金	129,560,000	19.8	139,922,000	21.8
長期前受金戻入	73,493,220	11.2	69,647,960	10.8
雑収益	1,166,454	0.2	389,436	0.1
過年度損益修正益	18,856	0.0	0	0.0
その他特別利益	324,174	0.0	216,646	0.0
計	655,864,156	100.0	643,195,470	100.0

(2) 費用について

年度 款 項	令和3年度 A (円)	令和2年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)÷B×100
水道事業費用	608,952,366	587,076,662	21,875,704	3.7
営業費用	604,891,913	582,576,574	22,315,339	3.8
営業外費用	4,024,773	4,490,408	△465,635	△10.4
特別損失	35,680	9,680	26,000	268.6

水道事業費用は 608,952,366 円で、前年度に比較して 21,875,704 円 (3.7%) の増加となっています。

営業費用は 604,891,913 円で、水道事業費用の 99.3%を占め、前年度に比較して 22,315,339 円 (3.8%) の増加となっています。

営業外費用は 4,024,773 円で、水道事業費用の 0.7%を占め、前年度に比較して 465,635 円 (10.4%) の減少となっています。

特別損失は 35,680 円で、前年度に比較して 26,000 円 (268.6%) の増加となっています。

なお、水道事業費用の項目別明細は、次のとおりです。

年度 項 目	令和3年度		令和2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
原水及び浄水費	279,086,923	45.8	288,509,057	49.1
配水及び給水費	112,218,434	18.4	90,656,835	15.4
総係費	49,835,604	8.2	43,246,612	7.4
減価償却費	152,255,552	25.0	152,719,272	26.0
資産減耗費	11,495,400	1.9	7,444,798	1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	4,024,773	0.7	4,490,408	0.8
過年度損益修正損	35,680	0.0	9,680	0.0
計	608,952,366	100.0	587,076,662	100.0

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について

年度 項目	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減 ①-②	備考
供給単価(円)	244.57	242.80	1.77	$\frac{\text{給水収益(水道料金)}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価(円)	311.76	305.70	6.06	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間有収水量}}$
販売収益(円)	△67.19	△62.90	△4.29	供給単価-給水原価

有収水量 1 m³あたりの収益(供給単価)は 244.57 円で、費用(給水原価)は 311.76 円であり、費用の方が 67.19 円多くなっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	3,026,665,456	固定負債	286,774,270
流動資産	2,004,514,661	流動負債	143,578,361
		繰延収益	1,014,347,145
		(負債合計)	1,444,699,776
		資本金	3,114,422,890
		剰余金	472,057,451
		(資本合計)	3,586,480,341
資産合計	5,031,180,117	負債・資本合計	5,031,180,117

(1) 資産について

資産の総額は 5,031,180,117 円で、前年度と比較して 20,779,630 円 (0.4%) の減少となっています。

そのうち、固定資産は 3,026,665,456 円で、前年度と比較して 19,021,408 円 (0.6%) の増加となっています。

また、流動資産は 2,004,514,661 円で、前年度と比較して 39,801,038 円 (1.9%) の減少となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 1,444,699,776 円で、前年度と比較して 96,863,420 円 (6.3%) の減少となっています。

そのうち、固定負債は 286,774,270 円で、前年度と比較して 21,964,044 円 (7.1%) の減少となっています。

また、流動負債は 143,578,361 円で、前年度と比較して 55,920,106 円 (28.0%) の減少となっています。

また、繰延収益は 1,014,347,145 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 3,586,480,341 円で、前年度と比較して 76,083,790 円 (2.2%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 3,114,422,890 円で、前年度と比較して 91,855,412 円 (3.0%) の増加となっています。

また、剰余金は 472,057,451 円で、前年度と比較して 15,771,622 円 (3.2%) の減少となっています。

○ 下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減(円)	執行率 (%)
	A	B	B-A	B/A×100
1 下水道事業収益	3,185,671,000	3,229,396,800	43,725,800	101.4
1 営業収益	1,352,315,000	1,414,383,658	62,068,658	104.6
2 営業外収益	1,768,973,000	1,750,490,738	△18,482,262	99.0
3 特別利益	64,383,000	64,522,404	139,404	100.2

[支出]

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
	A	B	A-B	B/A×100
1 下水道事業費	3,128,182,000	2,998,661,439	129,520,561	95.9
1 営業費用	3,001,035,000	2,921,900,007	79,134,993	97.4
2 営業外費用	108,797,000	74,043,905	34,753,095	68.1
3 特別損失	3,350,000	2,717,527	632,473	81.1
4 予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 3,185,671,000 円に対して決算額は 3,229,396,800 円で、予算額より 43,725,800 円の収入増となり、執行率は 101.4%となっています。収入の主なものは、営業収益の下水道使用料、雨水処理負担金、営業外収益の他会計負担金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 3,128,182,000 円に対して決算額は 2,998,661,439 円で、129,520,561 円の不用額が生じ、執行率は 95.9%となっています。支出の主なものは、営業費用では流域下水道維持管理費、減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減(円)	執行率 (%)
	A	B	B-A	B/A×100
1 資本的収入	147,760,000	98,795,883	△48,964,117	66.9
1 企業債	106,200,000	57,600,000	△48,600,000	54.2
2 他会計負担金	34,109,000	34,108,383	△617	100.0
3 補助金	7,000,000	7,000,000	0	100.0
4 分担金及び負担金	450,000	87,500	△362,500	19.4
5 長期貸付金返済収入	1,000	0	△1,000	0.0

[支出]

区 分	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率 (%)
	A	B	C	A-B-C	B/A×100
1 資本的支出	377,647,000	284,058,222	34,477,000	59,111,778	75.2
1 建設改良費	197,122,000	103,783,917	34,477,000	58,861,083	52.6
2 企業債償還金	180,275,000	180,274,305	0	695	100.0
3 長期貸付金	250,000	0	0	250,000	0.0

資本的収入は、予算額 147,760,000 円に対して決算額は 98,795,883 円で、執行率は 66.9%となっています。

資本的支出は、予算額 377,647,000 円に対して翌年度繰越額は 34,477,000 円、決算額は 284,058,222 円で、59,111,778 円の不用額が生じ、執行率は 75.2%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 185,262,339 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金で補填されています。

2 業務実績

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
行政区域内人口 (人)	108,141	106,080	2,061	1.94
処理区域内人口 (人)	89,293	88,095	1,198	1.36
人口普及率 (%)	82.6	83.0	△0.4	△0.48
水洗化人口 (人)	88,405	87,189	1,216	1.39
水洗化率 (%)	99.0	99.0	0.0	0.00
年間有収水量 (m ³)	9,499,589	9,761,750	△262,161	△2.69
1日平均有収水量 (m ³)	26,026	26,745	△719	△2.69

当年度における処理区域内人口は 89,293 人で、前年度と比較して 1,198 人 (1.4%) の増加となっています。行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す人口普及率は 82.6% で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少しています。

また、水洗化人口については 88,405 人で、前年度と比較して 1,216 人 (1.4%) の増加となっています。処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は 99.0% で、前年度同率となっています。

なお、年間有収水量は 9,499,589 m³ で、前年度と比較して 262,161 m³ (2.7%) の減少となっています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり下水道事業収益 3,106,621,090 円に対し、下水道事業費 2,881,125,830 円で、差し引き 225,495,260 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年度 款 項	令和3年度 A (円)	令和2年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
下水道事業収益	3,106,621,090	3,100,058,431	6,562,659	0.2
営業収益	1,297,460,857	1,315,799,234	△18,338,377	△1.4
営業外収益	1,750,490,738	1,773,544,997	△23,054,259	△1.3
特別利益	58,669,495	10,714,200	47,955,295	447.6

下水道事業収益は 3,106,621,090 円となっています。

営業収益は 1,297,460,857 円で、下水道事業収益の 41.8%を占め、営業外収益は 1,750,490,738 円で、下水道事業収益の 56.3%を占めており、特別利益は 58,669,495 円で、下水道事業収益の 1.9%を占めています。

なお、下水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年度 項 目	令和3年度		令和2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
下水道使用料	1,170,031,498	37.7	1,181,114,676	38.1
雨水処理負担金	127,179,359	4.1	134,464,558	4.3
その他営業収益	250,000	0.0	220,000	0.0
他会計補助金	—	—	60,699,727	2.0
他会計負担金	31,162,425	1.0	—	—
長期前受金戻入	1,719,278,077	55.3	1,712,747,558	55.3
雑収益	50,236	0.0	97,712	0.0
過年度損益修正益	58,529,097	1.9	10,800	0.0
その他特別利益	140,398	0.0	10,703,400	0.3
計	3,106,621,090	100.0	3,100,058,431	100.0

(2) 費用について

年度 款 項	令和3年度 A (円)	令和2年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
下水道事業費	2,881,125,830	2,883,586,704	△2,460,874	△0.1
営業費用	2,837,145,288	2,819,058,534	18,086,754	0.6
営業外費用	41,508,300	48,748,511	△7,240,211	△14.9
特別損失	2,472,242	15,779,659	△13,307,417	△84.3

下水道事業費は2,881,125,830円となっています。

営業費用は2,837,145,288円で、下水道事業費の98.5%を占め、営業外費用は41,508,300円で、下水道事業費の1.4%を占めており、特別損失は2,472,242円で、下水道事業費の0.1%を占めています。

なお、下水道事業費の項目別明細は、次のとおりです。

年度 項 目	令和3年度		令和2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
汚水管渠費	23,072,080	0.8	48,302,920	1.7
雨水管渠費	14,796,111	0.5	9,810,864	0.4
ポンプ場費	100,367,378	3.5	100,912,027	3.5
総係費	160,859,269	5.6	179,252,739	6.2
流域下水道維持管理費	627,126,582	21.8	581,549,941	20.2
減価償却費	1,907,436,331	66.2	1,895,166,608	65.7
資産減耗費	3,487,537	0.1	4,063,435	0.1
支払利息及び企業債取 扱諸費	35,898,405	1.2	41,044,904	1.4
消費税及び地方消費税	—	—	7,703,607	0.3
雑支出	5,609,895	0.2	—	—
過年度損益修正損	2,472,242	0.1	341,636	0.0
その他特別損失	—	—	15,438,023	0.5
計	2,881,125,830	100.0	2,883,586,704	100.0

(3) 有収水量1 m³当たりの収益・費用について

年度 項目	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減 ①-②	備考
年間有収水量(m ³)	9,499,589	9,761,750	△262,161	
下水道使用料(円)	1,170,031,498	1,181,114,676	△11,083,178	
使用料単価(円)	123.17	120.99	2.18	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m³あたりの収益（使用料単価）は123.17円となっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	49,706,772,424	固定負債	2,198,368,059
流動資産	1,685,540,986	流動負債	272,001,382
		繰延収益	45,928,839,570
		(負債合計)	48,399,209,011
		資本金	2,762,248,263
		剰余金	230,856,136
		(資本合計)	2,993,104,399
資産合計	51,392,313,410	負債・資本合計	51,392,313,410

(1) 資産について

資産の総額は 51,392,313,410 円で、前年度と比較して 1,508,917,265 円 (2.9%) の減少となっています。

そのうち、固定資産は 49,706,772,424 円で、前年度と比較して 1,750,562,025 円 (3.4%) の減少となっています。

また、流動資産は 1,685,540,986 円で、前年度と比較して 241,644,760 円 (16.7%) の増加となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 48,399,209,011 円で、前年度と比較して 1,734,412,525 円 (3.5%) の減少となっています。

そのうち、固定負債は 2,198,368,059 円で、前年度と比較して 126,710,433 円 (5.4%) の減少となっています。

また、流動負債は 272,001,382 円で、前年度と比較して 8,562,075 円 (3.3%) の増加となっています。

また、繰延収益は 45,928,839,570 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 2,993,104,399 円で、前年度と比較して 225,495,260 円 (8.1%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 2,762,248,263 円で、前年度と比較して 216,471,727 円 (8.5%) の増加となっています。

また、剰余金は 230,856,136 円で、前年度と比較して 9,023,533 円 (4.1%) の増加となっています。